未　定　稿

資料１

しあわせ信州

平成２８年度実績年次報告

第２期
長野県食と農業農村振興計画レポート
～夢をかなえ人を結ぶ信州の農業・農村～
（案）

【収穫間近のナガノパープル】

平成２９年９月

長　野　県

《 目　　次 》

レポートの総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第１章　平成 28 年度の特徴的な動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

第２章　本県の食と農業・農村の動向
・平成２８年産農業農村総生産額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
・農産物主要品目の平成２８年産生産実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
・達成指標別進捗状況一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

第３章　施策の展開別実施状況及び今後の展開方向
基本方向１　夢に挑戦する農業
（１）施策展開１　夢ある農業を実践する経営体の育成・・・・・・・・・・・・・・・・37
ア　高い技術と経営力を持つ企業的農業経営体の育成
イ　地域農業を支える活力ある組織経営体の育成
ウ　新規就農者の育成
エ　企業の農業参入等の促進
（２）施策展開２　自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産・・・・・・・・・・・・・・47
ア　消費者や流通の変化を的確に捉えた農畜産物の生産振興
イ　自然の力を活かした環境農業の推進
ウ　農畜産物の安全性確保
エ　信州農畜産物の生産を支える農地・水、技術
（３）施策展開３　信州ブランドの確立とマーケットの創出・・・・・・・・・・・・・・78
ア　信州農畜産物のブランドの確立
イ　マーケット需要の把握による戦略的な生産・販路拡大と輸出促進
ウ　６次産業化の推進

基本方向２　皆が暮らしたい農村
（１）施策展開４　農村コミュニティの維持・構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・88
ア　中山間地域等における農村コミュニティの維持・強化
イ　都市近郊地域等における農村コミュニティの強化
（２）施策展開５　地産地消と食に対する理解・活動の促・・・・・・・・・・・・・・・93
ア　地産地消の推進による信州農畜産物への共感
イ　食育の推進による豊かな人間形成と健康長寿
（３）施策展開６　美しい農村の維持・活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99
ア　農山村の多面的機能の維持と環境保全
イ　農村資源の利活用の推進
ウ　安全で快適な農村環境の確保と防災・減災

第４章　重点プロジェクトの取組実績
（１）農業で夢をかなえるプロジェクト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
（２）環境にやさしい農業推進プロジェクト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
（３）新たな産地を築く園芸・畜産振興プロジェクト ・・・・・・・・・・・・・・・・112
（４）「おいしい信州ふーど（風土）」認知度向上プロジェクト ・・・・・・・・・・・115
（５）ふるさと農村元気プロジェクト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・117
（６）小水力発電導入促進プロジェクト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119

第５章　地域別の取組状況
（１）佐　久 地域の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
（２）上　小 地域の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・130
（３）諏　訪 地域の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・134
（４）上伊那 地域の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・139
（５）飯　伊 地域の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・145
（６）木　曽 地域の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・150
（７）松　本 地域の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・154
（８）大　北 地域の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・158
（９）長　野 地域の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・163
（10）北　信 地域の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・168

参考資料
・平成 28 年度長野県農政のあゆみ、主な農業関係表彰事業受賞者一覧・・・・・・・・・174

レポートの総括

第２期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第８条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景、今後の対応について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。

その概要は以下のとおりです。

１　食と農業・農村の経済努力目標の進捗状況

■農業農村総生産額

平成 ２８年産の農業農村総生産額(推計)は 3,117 億円となり、前年とほぼ同額（対前年比 100.0%）で、29 年度の目標である 3,050 億円を超える結果となりました。

これは、果樹の改植などにより一時的に生産量が減少したことに加え、野菜の価格が 27 年に比べやや低めに推移したものの、米の価格が回復したことなどによるものです。

- **農産物産出額**

平成 ２８年産の農産物産出額(推計)は 2,901 億円となり、前年に比べて 15 億円の減少(対前年比 99.5%)となりましたが、平成 29 年の目標である 2,800 億円を上回る結果となりました。

これは、主力である野菜で需要に応じた適正生産の取組を行ったものの、価格が昨年度に比べやや低かったこと、りんご、ぶどうなどの果樹では県のオリジナル品種への改植が進み、一時的に生産量が減少したことなどによるものです。

- **農業関連産出額**

平成 ２８年産の農業関連産出額(推計)は 216 億円となり、前年に比べて 14 億円の増加（対前年比 106.9%）となりました。

これは、信州サーモンなどのブランド魚の出荷が本格化したことにより水産が増加したこと、大きな災害がなく、観光農業への取組が回復したこと、新たに６次産業化に取り組む農業者の事業が徐々に実績を上げ始めたことから、農産加工が増加したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額（長野県推計）

区　分	22 年 （基準年）	27 年	28 年	前年対比 28 年/27 年	29 年 （目標年）	目標対比 28 年/29 年
農業農村総生産額	億円 2 908	億円 3 118	億円 3,117	% 100.0	億円 3 050	% 102.2
農産物産出額	2 738	2 916	2,901	99.5	2 800	103.6
農業関連産出額	170	202	216	106.9	250	86.0

２　達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている 30 指標３２ 項目のうち、10 項目で平成 ２８年度の単年度目標を達成しました。達成率８割以上を合わせると２６項目でした。

また、振興計画最終年（平成 ２９年）目標を達成した項目（■）は７項目でした。

【振興計画目標を達成した 10 項目】

■経営を法人化した経営体の数

■集落営農組織数

■実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積（麦・大豆・そば）

□生産量全国１位の花きの品目

□信州サーモン生産量

■遊休農地の再生・活用面積

■県が主催する商談会における農業者等と食品産業等との成約件数

■農産物等の輸出額

■都市農村交流人口

□農業用水を活用した小水力発電の容量

３　施策の展開別実施状況

夢に挑戦する農業

施策展開１：夢ある農業を実践する経営体の育成

○　新規就農者を育成・確保するため、新たに品目別就農相談会の開催や、果樹経営起業準備支援事業による研修中の樹園地整備支援などを行い、相談から就農・定着までを積極的に支援しました。

○　人・農地プランをより実効性の高いものにするため、重点推進地区への巡回や、人・農地問題解決促進研修会の開催等、担い手の確保と農地の有効活用についての理解促進を図りました。

○　平成２６年度から始まった「農地中間管理事業」のさらなる推進に向け、メリット措置等制度の周知を図るとともに、農業委員会に順次設置されている農地利用最適化推進委員との連携により、農地の利用集積の促進に取り組みました。

○　企業的な経営感覚や経営管理能力を持った認定農業者を育成するため、長野県農業再生協議会と連携し、法人化・経営改善研修会を開催するとともに、農業経営コンサルタント等を派遣し、法人化や経営改善等の指導・助言を行いました。

施策展開２：自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

○　土地利用型作物については、人・農地プランに位置づけられた担い手への農地利用集積による規模拡大や経営所得安定対策により、将来にわたって地域の水田農業を担う効率的な経営体の育成を進めました。

○　水田農業複合モデルの提示や、ＩＣＴの活用による効率的な生産体系のモデル実証を進めるなど、稲作における担い手経営体の低コスト化や園芸作物の導入などによる、収益性向上の取組を支援しました。

○　果樹では、新たなオリジナル品種である「リンゴ長果 25（シナノリップ）」、日本なしの新品種「サザンスイート」の早期産地化を図るため、大規模実証ほを設置するとともに、適期収獲の徹底を図るため、リンゴ長果 25 の栽培マニュアル及びサザンスイートのカラーチャートを作成し、生産者技術者等へ配布するなど、生産拡大と品質の向上を図りました。

○　野菜では、責任ある野菜産地として、マーケット需要に対応できる産地づくりを進めるとともに、ジュース用トマトの生産振興のため、集落営農組織への新規導入提案やモデル園における機械化一貫体系の実証を行いました。

○　花きでは、秋のブライダル需要が高いカーネーションやキク、また、近年需要が高まってきたダリア等について、個別のプロジェクトにより安定生産、生産拡大に向けた栽培技術の確立を図りました。

○　きのこでは、適正生産による生産者所得の確保や、近年問題となっている異物混入の防止対策等の普及徹底を図るとともに、冷媒装置の特定フロンの切替促進のための研修会を開催しました。

○　水産では、信州の高級ブランド魚としての地位の確立を図るため、信州サーモン及び昨年商標登録した信州大王イワナの稚魚の安定供給に取り組みました。

○　畜産では、遺伝的に産肉能力の高い「スペシャル繁殖牛」の認定や、その受精卵の活用による信州プレミアム牛肉の増産を図るとともに、県産豚肉のオレイン酸含有率と脂肪含有量の測定を行い、県産豚肉のブランド化について調査・検討を進めました。

○　環境農業では、市場関係者、ネット販売事業者と情報交換を行い、環境保全型農業に取り組んでいる農産物直売所のＰＲとエコファーマー等の推進方法について検討を行いました。

○　農産物の安全性の確保については、普及指導員や営農指導員を対象とした長野県ＧＡＰ推進研修会を開催し、ＧＡＰ指導者の養成及び第三者認証ＧＡＰの取組を推進しました。

○　農業生産基盤の整備については、地域農業が目指す将来像の実現に向け、区画整理や農道、畑地かんがい施設などの生産性向上のための整備とともに、頭首工や用水路などの既存施設の長寿命化対策を進めました。

○　技術開発では、醸造に適した酒造好適米「山恵錦」（信交酒 545 号）などの県オリジナル品種

の育成や、低コスト・省力化、高位安定生産技術の開発、また、地球温暖化対策技術や産学官連携による革新的な技術開発などを推進しました。

施策展開３：信州ブランドの確立とマーケットの創出

○　信州農畜産物のブランドの確立については、「信州の風土を活かした農業・食産業づくり」をテーマとした「おいしい信州ふーど（風土）」アカデミー研修会を開催し、事例紹介や講演会による県民への情報供給とＰＲを行いました。

○　海外に向けた販路拡大では、マレーシア、ベトナムにおいて現地消費者の嗜好や市場動向などの輸出の可能性について調査を行うとともに、取引の可能性がある有望バイヤーの発掘を行いました。

○　６次産業化では、総合化事業計画の作成や、ファンドに関する相談等に対応するために設置している企画推進員の増員を行い、６次産業化を目指す事業者の支援を強化しました。

皆が暮らしたい農村

施策展開４：農村コミュニティの維持・構築

○　中山間地域等におけるコミュニティの維持・強化では、中山間地域農業直接支払事業により、集落の話し合いに基づく共同活動を支援し、中山間地域における耕作放棄の発生防止と多面的機能の増進を図りました。

○　県内の若い女性農業者（ＮＡＧＡＮＯ農業女子）のネットワーク化を図り、都会に住む若い女性に対して長野県の農業・農村の魅力を発信するとともに銀座ＮＡＧＡＮＯを活用したフォーラムや、農業女子のほ場などを巡るバスツアーを実施するなど、就農や移住を促進しました。

施策展開５：地産地消と食に対する理解・活動の促進

○　地域で消費するモノを地域で生産する「地消地産」の考え方が県民に理解・共有できるよう、農産物生産者や宿泊・飲食事業者等を一堂に集めた、「食の地消地産キックオフミーティング」を開催し、意識の醸成を図りました。

○　また、品目毎の振興協議会の相互連携を図る連絡会を設置し、信州産オリジナル食材の利活用を促進しました。

施策展開６：美しい農村の維持・活用

○　農地や農業用水路などが有する美しい景観や歴史的価値などの魅力を広く発信するとともに、それらの農村資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業などを活用し、水路の泥上げや補修、草花の植栽など地域ぐるみで行う共同活動を支援しました。

○　野生鳥獣対策では、野生鳥獣被害対策チームが市町村等と連携し、集落ぐるみでの被害対策の体制整備を進めるとともに、防護柵設置などの支援により、農業被害の減少を図りました。

○　農業用水を活用した小水力発電では、取組を更に推進するため、施設管理者に対する研修会の開催や、小水力発電キャラバン隊による出張相談などの普及啓発活動を行うとともに、発電施設の計画や建設に係る支援を行いました。

４　今後の展開方向

平成25年度から「第2期長野県食と農業農村振興計画」に基づき、基本目標である「夢をかなえ人を結ぶ信州の農業・農村」の実現を目指し、長野県が有する豊かな自然環境を享受しながら有効に活用し、食と農及び消費者と農業者の結びつきの深まりを基盤に位置づけ、意欲ある農業者の目標たる夢の実現と、人と人の交わりによる農村の新たな魅力や活力の創出に向けた取組を実施してきました。

この一年の間に、国による農業競争力強化プログラムと関連法案の策定や、TPP協定の国会承認と関連法案の成立、日欧EPAの大枠合意など、農業•農村を取り巻く環境は急速に変化しています。

このような中、国の農業・農村政策の強化に伴う施策を有効に活用しながら、最終年となる平成29年度も6つの施策展開を基本方向とし、施策を展開していきます。

夢に挑戦する農業

施策展開１：夢ある農業を実践する経営体の育成

○　地域資源を活用し、経営戦略を持って経営目標の実現に取り組む企業的農業経営体が、本県の農業生産の主力となる農業構造を目指します。

○　新規就農者の育成・確保を積極的に進め「日本一就農しやすい長野県」を実現するため、県内の市町村やＪＡ等の就農情報を一元的に発信するとともに、新たに「新規就農トライアル研修（短期里親研修）」を創設するなど、新規就農者の誘致や定着に意欲的に取り組む地域を重点的に支援します。

○　実効性のある「人・農地プラン」への見直しや実践を通じて、地域農業の担い手を明確にし、プランに位置づけられた中心経営体の経営力の向上や経営の多角化・複合化を進めるとともに、集落営農の組織化・法人化を促進します。

○　農業基盤整備事業などにより耕作条件の改善を図るとともに、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地集積・集約化を一層加速化していきます。

施策展開２：自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

○　土地利用型作物については、地域の農業を担う意欲ある農業者や集落営農組織等への農地の利用集積を図りつつ、ＩＣＴの活用による効率的な生産体系の確立、トヨタ式カイゼン手法の導入による低コスト化、米の販売力の強化や稲作経営体への需要のある作物の導入などを支援し、水田農業経営の強化を進めます。

○　園芸作物については、市場評価の高い県オリジナル品種等の生産拡大やブランド化、また、省力・低コスト・効率的生産技術の普及やマーケット需要に対応できる産地づくりを進めるなど、本県園芸産地の持続的発展に向けた取組を支援します。

○　畜産については、安全でこだわりのある高品質な畜産物の生産をさらに推進するとともに、良質な自給飼料の生産拡大を支援し、農家の経営安定と強化を進めます。

○　環境農業については、エコファーマー制度や信州の環境にやさしい農産物認証制度の面的な拡大を一層進めるとともに、取組レベルの高度化を図り、国際的に通用するＧＡＰ認証の取得を推進し、信州の豊かな自然環境を最大限に活かした農産物の生産拡大を進めます。

○　農業生産基盤の整備については、担い手への農地集積を加速化する農地の条件整備や基幹的農業水利施設の機能診断に基づく長寿命化対策などを計画的に進めます。

○　遊休農地対策については、再生•活用に向け、農業関係団体と連携した啓発活動を始め、再生・活用の地域合意が整った農地については「農地中間管理事業」の有効活用を進めます。

○　技術開発と普及については、農業関係試験場において、食味や品質などに優れる県オリジナル品種の育成を進めるとともに、生産現場の問題解決や長期的な展望に立った革新的な技術を産官学連携で開発し、農業改良普及センターを通じて農業者への迅速な普及に努めます。

施策展開３：信州ブランドの確立とマーケットの創出

○　信州農畜産物のブランド化については、「おいしい信州ふーど（風土）」大使、公使、名人の知見を活用し、県内外に情報発信するとともに、企業等による自発的な発信活動及び商品開発を促進する「おいしい信州ふーど(風土)」アカデミーの活動などにより、県産農畜産物の認知度を高め、ブランド力の向上と、消費拡大を図ります。

○　海外への販路拡大については、輸出対象国での販路開拓、安定的・継続的な商業ベースの取引拡大のため、輸出支援員による輸出事業者への商談後のフォロー、プロモーション活動のサポート等を行うとともに、観光や加工食品事業者とも連携し「長寿世界一ＮＡＧＡＮＯの食」としての売り込みを強化します。

○　６次産業化の推進については、「信州６次産業化推進協議会」を推進母体として、より熟度の高い６次産業化総合化事業計画づくりの支援や、２次・３次事業者との結び付きの強化などにより、規模の大きな６次産業化の取組を促進するとともに、しあわせ信州食品開発センターや銀座NAGANOとの連携により商品開発への技術支援やテスト販売を行うなど、事業者に対する支援をより効果的に進めます。

皆が暮らしたい農村

施策展開４：農村コミュニティの維持・構築

○　農業生産を維持するための集落営農組織の育成や、集落の話合いに基づく共同活動の促進、中山間地域における農業生産活動等を支援し、農村コミュニティの維持・強化を図ります。

○　都市農村交流を通じて農山村地域の振興を図るため、都市住民と農業者の交流を促進するための活性化施設の整備等を支援します。

○　農業女子のネットワークの拡大を図り、地域のグループ化や全県で共感し合う仲間との自主的な交流活動を促進するとともに、新たに女性による就農相談に取り組むなど、都会に住む若い女性に長野県の農業・農村の魅力を発信し、移住や就農を促進します。

施策展開５：地産地消と食に対する理解・活動の促進

○　ホテル・旅館・飲食店等での信州産オリジナル食材の利活用を促進するとともに、実需者からの要望や提言を生産者にフィードバックし、品質の向上や生産・販路拡大に活かします。

○　関係部局と連携し、子どもたちの農作業体験や食育活動の支援を通じて、食を大切にする気持ちや、県産農畜産物に対する関心と理解を深めます。

○「おいしい信州ふーど(風土)」を食べよう！育てよう！地産地消キャンペーンと連携した学校訪問や市町村への働きかけにより、学校給食現場における地産地消を含めた食育を推進します。

施策展開６：美しい農村の維持・活用

○　農地や農業用水路等の農村資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業などを活用し、地域ぐるみで行う農地・水路等の管理や施設の長寿命化のための補修・補強などの共同活動を支援します。

○　野生鳥獣被害対策として、集落自らが被害対策に取り組めるよう、引き続き、集落ぐるみでの捕獲体制の構築や侵入防止柵・捕獲機材の導入等について支援します。

○　農村資源の活用については、農山村において農業と調和のとれた再生可能エネルギーの導入が進むよう、農業用水を活用した小水力発電や、きのこ廃培地等のバイオマス資源の利活用の促進等を支援します。

○　防災・減災対策については、農地や農業集落等を災害から守るため、地すべり防止対策や老朽化したため池等の補強や改修を計画的に進めます。

第１章

平成 28 年度の特徴的な動き

1　夢ある農業を実践する経営体の育成

◆実効性のある人・農地プランへの発展　～地域の特色のあるプランへの見直し～

優良な農地を確保したい担い手（人）と、貸し出される農地のアンバランスな状態（人と農地の問題）を、地域の話合いで解決する「人・農地プラン」の取組が県下各地で進んでいます。

当初は「青年就農給付金（経営開始型）」等の国庫事業の受給をきっかけにプラン作成が進み、平成25年度には全市町村に1つ以上のプランが作成されましたが、近年は人と農地の問題の解決や地域おこし等、幅広い分野で話合いが行われ、実効性のある人・農地プランの作成と実践活動が進んでいます。

農地図を使って農地の集積方針を検討中

事例①：北相木村　相木川沿い平坦地域プラン

就農相談会で確保した新規就農希望者を育成するために、村で一つだったプランを二つに分割しました。花き栽培が盛んな地域では、どのように農地や栽培技術の継承をしていくかを主な議題に話合いが開催され、地元と関係機関が連携しながら新規就農者の定着を支援しています。

事例②：豊丘村プラン（プランは一つでも話し合いは各地区で開催されている事例）

田村原地区の話合いにおいて観光農園を主体とした取組が提案され、有志による観光組合を設立。「りんごもぎとり園」「サクランボ狩り園」などを開園しました。H28年度は市田柿のすだれを見て、干し柿を味わってもらう「柿すだれ観光」に取り組み、複数のマスメディアに取り上げられました。

◆農地中間管理事業の推進　～中山間地域等の条件不利農地の集積・集約に向けて～

３年目を迎えた農地中間管理事業については、これまでの取組を踏まえ、①制度の周知不足、②借り手の希望面積に対して貸し手が少ない、③条件不利農地や園芸地帯での集積・集約化が進まないの３点を課題と捉えて事業の推進に取り組んできました。

制度周知活動としては、ＰＲチラシ 2.5 万部の作成・配布や、新聞、テレビ、ラジオのマスメディアを活用したＰＲを行いました。また、貸し手の掘り起こしのため、「人・農地プラン支援チーム」を全地方事務所（現地域振興局）に設置し、重点推進区域を設定した集中的な支援を図るとともに、農業委員会に新たに設置された農地利用最適化推進委員と連携し、戸別訪問などによる集中掘り起こし活動を実施しました。

また、中山間地域等の条件不利農地の集積・集約を図るため、団体営土地改良事業及び中山間地域農地集積加速化支援事業を活用し、池田町において醸造用ぶどう団地を造成しました。

さらに、機構が樹園地等を一時保有し、保有期間中に担い手を確保する「農地管理事業」を実施しました。

このような取組を進めてきましたが、実績としては、前年度までに集落営農に対する貸付など大規模な集積が終了したため借入面積H28：376ha（H27：1,598ha）、貸付面積H28：637ha(H27：1,469ha)にとどまりました。

【造成された池田町「醸造用ぶどう団地」】

２　自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産

◆県オリジナル品種「風さやか」のブランド化

「風さやか」のブランド化や地消地産を推進するため、「風さやか」推進協議会を中心として生産拡大を図るとともに、県民・県内外の実需者・消費者に向けて「風さやか」のおいしさや特徴を広く発信しました。

〈生産体制〉 地域特性を踏まえた地域別の栽培マニュアルを作成するとともに、マニュアルに基づく栽培指導を実施しました。

〈供給体制〉 高品質の「風さやか」を担保するため統一デザインの米袋を作成し、知事と関係企業・団体による共同記者発表を行い、10 月から県内の小売店・量販店での販売をスタートしました。

〈発信活動〉 テレビ・新聞等を使ったＰＲ、ホテル・旅館・飲食店を対象とした「風さやか」フォーラムの開催、量販店等でのイベント、ホームページ等での情報提供を行うとともに、県外では、銀座ＮＡＧＡＮＯにおいて「信州ライスフェスタ」を開催しました。

今後も高品質な「風さやか」の生産拡大をするとともに、県内需要の定着とブランド化に向けて情報発信に努めてまいります。

【統一米袋の共同発表】

【知事によるテレビ番組でのＰＲ】

【銀座 NAGANO「信州ライスフェスタ」】

◆ぶどう長期販売に向けた冷蔵施設導入　～需要期に向けた競争力強化～

「シャインマスカット」、「ナガノパープル」は、種なしで皮ごと食べられ、食味が良い点が高く評価されており、日本農業新聞のトレンド調査においても大変高い人気のぶどうとなっています。

従来のぶどうの出荷期間は、ハウスと露地栽培による春から秋までの出荷が中心でしたが、「シャインマスカット」等の貯蔵性が優れる品種特性と、近年の冷蔵施設の発達に伴い、秋以降の需用、特に市場単価が高い年末年始を中心とした新たな需要に対応した産地の出荷体制の整備が始まっています。

平成 28 年度には、県内の、ぶどう主力産地の須高地区と中野市において、ぶどう産地の競争力の強化対策として、国の「産地パワーアップ事業」の活用を呼びかけ、63 戸のぶどう農家が長期販売計画に基づく冷蔵庫の導入整備を行いました。

今後も、消費者や市場の需要に的確に応じることで、ぶどう産地の競争力強化と果樹農家の「稼ぐ力」を伸ばす取り組みにつながるとともに、県内の他産地への波及が期待されています。

ぶどうの長期出荷用の冷蔵庫

◆アスパラガスの安定生産を目指して　～雨よけ栽培導入現地研修会を開催～

アスパラガスは春の野菜として、本県産に対する実需者からの期待が高い品目であり、３年間で２４万本の一年養成苗を配布して新規産地の早期育成を図る取組みを行うとともに、減収の主要因として問題になっている「茎枯病」の発生抑制に取り組んでいます。特に、施設化による茎枯病防除が有効であることから、平成28年7月6日と7月26日にアスパラガス雨よけ栽培導入現地研修会及びモデル産地交流研修会を開催し、各研修会に生産者及び関係者約40名が参加しました。

ちくま会場では、一年養成苗を導入し、施設栽培で毎年高い単収を達成している実例について視察しました。また、信州うえだ会場では、施設による大規模栽培の実例を視察することで、施設化による茎枯病防除の重要性について改めて確認することができました。

茎枯病は耕種的対策＋薬剤防除で必ず減らすことのできる病害です。これら技術の普及により、株養成量が安定し、春どり収量が増加することを目指しています。

【一年養成苗導入によるモデル産地】

【施設による大規模栽培】

◆ジュース用トマトの生産振興　～大規模生産者の育成と機械化一貫体系の実証～

本県は標高が高く、雨が少ないことからジュース用トマトは全国第２位の産地ですが、栽培者の高齢化等により、栽培面積、生産量が減少しており、加工会社からは栽培面積と生産量の維持・拡大が求められています。従来の生産者の単収向上対策に加えて、規模拡大可能な新たな生産者の掘り起しと収穫作業の機械化が急務となっています。

そこで、平成28年から新たに加工業務用野菜生産力強化事業として、土地利用型法人・集落営農組織へのジュース用トマト新規導入モデル園の設置と機械化一貫体系の実証に取り組んでいます。

土地利用型法人・集落営農組織の新規導入では、上伊那地区の２集落営農組織が事業を活用してモデル園を設置しました。排水対策や収穫時の労力などの課題もありましたが、引き続き平成29年も規模拡大していきます。

また、機械化一貫体系の実証では安曇野市に機械化一貫体系実証ほ場を設置しました。ジュース用トマトで最も重労働である収穫作業は、収穫作業機による一斉収穫を行いました。収穫作業機は選別者が日陰で座って作業ができるため、作業は楽になったとの評価ですが、単収は4.9t/10aとなり、単収の向上が課題となりました。

今後はさらに土地利用型法人等への導入を促進するとともに、収穫作業機等を活用したより一層の収穫作業の省力化・軽労化に取り組んでまいります。

【新規導入モデル園の巡回】

【収穫作業機による収穫作業】

◆国際フラワーフォーラム２０１６を開催

７月７日から９日にかけて、国産花きの生産振興と新たな需要創出を図るため、国際フラワーフォーラム 2016 を松本市他で開催しました。

トルコギキョウの新品種展示会や花きの需要創出に向けた各種フォーラム・セミナーの開催の他、親子で楽しめるフラワーアレンジメント体験など、国産花きの魅力と花きの幅広い活用に向けて国内外へと発信しました。

◆ＩＣＴを活用したモデル農場を設置　～ 飼養管理の効率化にむけて～

平成 28 年６月に、ＩＣＴ（Information and Communication Technology：情報通信技術）を活用したモデル農場を南牧村と飯田市に設置しました。

この技術は、発情または分娩兆候を牛に装着したセンサー（歩数、体温）が感知し、その情報を携帯端末やパソコンに通知する技術です。

発情発見率の向上及び適期の種付け、分娩事故リスクの低減により、効率的に繁殖性を向上させることができます。

今回設置したモデル農場では、発情見逃しや分娩間隔の短縮が図られ、また、分娩事故も減少しました。

今後、この技術を県内の農場で普及することで、生産基盤の強化につながることが期待されます。

【足に装着した歩数センサー】

【現地検討会の様子】

◆信州大王イワナお披露目会を開催 ～新たなブランド魚の確立に向けた取組～

県水産試験場が量産技術を確立し、平成26年度に稚魚を初出荷した「信州大王イワナ」。

この新たなブランド魚のお披露目会を、食用魚の出荷開始に合わせて、平成28年９月１日に、長野市のホテル信濃路において、県旅館ホテル組合会、県調理師会、司厨士協会、県水産物卸連合会、県観光機構等の皆様をお招きし開催しました。

県調理師会考案の、お刺身やこんぶ〆をはじめとした計13品の信州大王イワナの料理を紹介し、食材としての魅力及び信州サーモンと併せた利用の方法をPRしました。

今後は、県で作成したＰＲ用ポスター及びリーフレット等を活用したプロモーション活動や、平成28年８月に「おいしい信州ふーど（風土）」に選定されましたので、その他の品目と併せたPRを推進してまいります。

【信州大王イワナと信州サーモンの紅白盛り】

【お披露目会の様子】

3 信州ブランドの確立とマーケットの創出

◆「おいしい信州ふーど(風土)」への参加促進

～「おいしい信州ふーど(風土)」WEEK の取組～

「おいしい信州ふーど(風土)」宣言を行ってから５周年を迎え、県内各地の「おいしい信州ふーど（風土)」ＳＨＯＰ※のうち 46 店舗が、10 月８日～16 日までの間、期間限定料理（特別プレート）の提供や、地酒・ワインの試飲など、各店舗独自の「おいしい信州ふーど（風土)」ＷＥＥＫイベントを行いました。

(※)SHOP：Shinshu(信州)、Heritage(ヘリテイジ)、Original(オリジナル)、Premium(プレミアム)の頭文字をつなげたもの

【ＷＥＥＫ開催のチラシ】

～銀座 NAGANO を活用した情報発信～

銀座 NAGANO では、首都圏の消費者や実需者に向けた様々な県産農産物のＰＲを行いました。

県下 10 広域の自発的な発信活動を促進する「『おいしい信州ふーど(風土)』物語」を活用し、「おいしい信州ふーど(風土)」名人が地域の特産品等の魅力を発信しました。

◆農産物の輸出促進

～輸出に意欲的な事業者等による協議会を中心に農産物の輸出を促進～

県と長野県農産物等輸出事業者協議会では、県産農産物の輸出拡大を目的に海外の有望な輸入事業者を招へいし、ほ場の見学や生産者との商談を行うなどにより取引拡大に向けた条件整備を行いました。

招へいした国・地域は、シンガポール・香港・台湾・タイ・マレーシアで、それぞれから計８事業者との商談を行いました。

特に、今回の訪問が初めてとなるマレーシアの輸入事業者（４人）に対しては、りんご・ぶどうのほ場見学をはじめ、生産者やＪＡとの意見交換を通じて、県産農産物の栽培技術方法や生産者の想い等を伝えることで、長野県において、高品質な果物が生産されている背景をＰＲしました。

今回の招へいを機に、平成 29 年度から試験的に輸出が開始されるなど、今後の長野県産農産物の輸出拡大への期待が高まっています。

【ぶどう畑での説明】

◆農業の６次産業化の推進　～商品力向上研修会の開催～

　長野県内の食品加工業、流通・販売業、サービス業等、様々な業種が連携し、雇用の増加や所得の向上など地域の活性化につながる６次産業化を促進するため、地域の農産物等を活かした商品開発に係る研修会を開催しました。

　研修会の参加者は、農業者や６次産業化認定事業者で、講師のアドバイスやモニターからの意見などを踏まえ、既存商品や開発途中商品が抱える課題を把握し改善計画を作成、商品の改良に取り組みました。

　主な成功事例として、トマトジュースの生産・加工に取り組む農業生産法人では、その商品の魅力・特徴である「鮮やかな赤色」をアピールするための工夫や酒類の割材としての新たな用途を提案することで、販路の拡大につながることができました。

【バイヤーによる商品評価を聞き取る様子】

【ラベルなど商品の改良を行った】

〔総合化事業計画認定事業者数〕

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
認定数	22	34	19	14	2	2	93 （全国第３位）

◆花き輸出の拡大に向けて　～生産者への情報提供や海外でのＰＲ活動を強化～

　県産花きは、近年の国際園芸博覧会において最高賞を受賞するなど、品質の高さに対して世界的な評価を得ていますが、一方で、輸出に取り組む生産者は一部に限られており、海外バイヤーの認知度も高くない状況にあります。

　このため、生産者が輸出に関する知識やノウハウを習得することを目的として、「輸出促進セミナー」を開催（2 月）し、生産者や指導者など 33 名が参加しました。この中では、主要輸出国の需要動向や検疫などの輸出手続きについて学んだほか、県内で先駆的に輸出に取り組んでいる株式会社フラワー・スピリット（松本市）の上條信太郎代表取締役から、実際の輸出事例が紹介されました。参加者からは活発に質問が出され、花き輸出への関心の高さが伺われました。

　また、海外バイヤーの認知度の向上を図るため、海外（香港（12 月）及びドバイ（1 月））で開催された「ＪＰＥＣフラワーショー（主催：（一社）日本植物輸出協議会)」に県産花きを出展しました。海外では高級ホテルや王宮、カジノ等の装飾で生花が利用されており、高品質な花が盛んに使われていることから、当日は大輪のラナンキュラスやダリア、ボケ等の花木類などに、バイヤーの高い評価をいただき、今後の取引拡大が期待されます。

【JPEC フラワーショー　ｉｎ　ドバイ】

４ 農村コミュニティの維持・構築

◆「NAGANO農業女子」活動活発化！！～仲間づくりの拡大、就農の促進～

県内の若い女性農業者（ＮＡＧＡＮＯ農業女子）のネットワーク化を図り、自主的な活動と共感し合う女性との仲間づくりを促進するとともに、就農や移住を促進するため、都会に住む若い女性に対し長野県の農業・農村の魅力を発信をするなどの事業に取り組みました。

仲間づくり

新たに地域農業女子会を５地域で開催するなど若い女性農業者の仲間づくりを進めました。

また、Facebookでは平成28年度末までに、農業女子とその活動を応援していただける方354名の登録がありました。

さらに、27年度に地域グループとして設置された『ＮＪ北信』に加え、『南信州hatake＊girls』、『松本農業女子くらら』の２地域グループが立ち上がり、自主的な活動が広がりました。

【佐久での地域農業女子会】

就農・移住促進

都会の若い女性に向けて、７月に農業女子を紹介したパンフレットを配布、８月に銀座ＮＡＧＡＮＯにおいて「ＮＡＧＡＮＯ農業女子トーク＆カフェ」と題したフォーラムを開催したほか、９月に農業女子等と交流するバスツアーを実施するなど、農業女子の皆さんが、長野県農業・農村の魅力を発信しました。

【銀座 NAGANO でのフォーラム】

◆　定年帰農者・移住者向け「農業で豊かなライフスタイル応援資金」開始！

平成28年度から「農ある暮らし」による新しいライフスタイルを求める定年帰農者やＩターン者の就農を支援し、多様な働き方、暮らし方の定着を図る「農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給事業」を開始しました。

この事業は、農業者が金融機関から農業資金の融資を受けた場合に、その負担軽減のため、県が融資機関に利子補給を行うもので、これまで農業制度資金の対象とならなかった小規模経営の農業者が対象となる融資制度です。

初年度である平成28年度は、事業実施に向けた環境整備に取り組みました。

実施に向けた環境整備

○取扱金融機関の確保
　県内22金融機関と取扱契約を締結

○事業周知活動
　市町村への情報提供、農機具メーカーへのチラシ配布
　県農業大学校研修生向け説明会　等

融資実績

農機具や農業資材等の購入に、当資金が活用されました。
【H28実績】　融資件数：４件　　融資額：1,680千円

【契約金融機関のチラシ】

◆中山間地域農業直接支払事業　第４期対策（H27～H31 年度）の実施

～集落の維持･強化の観点からの制度拡充が図られる～

【超急傾斜地での耕起】

　中山間地域農業直接支払事業については、平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置として実施され、平成28年度からは、これまでの制度の枠組みを維持しつつ、以下のとおり拡充・強化が図られました。

拡充・強化内容

○集落活動への女性・若者等の参加を促進
○複数の集落が連携して行う農業生産活動等の体制づくりを推進
○超急傾斜地の農用地の保全・活用を支援
○交付金返還免責事由の見直し（家族の病気その他これらに類する事由まで拡大）

　平成27年度は、高齢化等の影響で、第４期対策への継続を断念した集落もありましたが、平成28年度は拡充・強化された制度の周知徹底を図ったことにより、実績は、1,074協定、9,301haと前年より取組が増加しました。

○中山間地域農業直接支払事業の推移

	第３期（H22～26）					第４期（H27～31）	
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
協定数	1,146	1,159	1,159	1,160	1,162	1,062	1,074
対象面積(ha)	9,838	9,909	9,890	9,907	9,926	9,222	9,301

5 地産地消と食に対する理解・活動の促進

◆食の“地消地産”講演会　～県産食材利活用の先進事例を学ぶ～

県内で食の提供を行う実需者（宿泊事業者・飲食事業者等）が活用する食材について、県外産から県内産への「置換え」を進めるにあたり、実需者サイドから出される流通の改善・工夫等の要望に的確に対応していくために、先進事例として実際に県産食材を積極的に利活用している実需者と生産者に講演をいただくとともに、意見交換を行いました。

講演は、栃木県宇都宮市でレストランを経営する音羽和紀シェフから、フランス修行で学んだ風土に根ざす料理人のあり方など県産食材の活用に有益なアドバイスをいただきました。

事例発表では、「おいしい信州ふーど（風土）」公使である齋藤忠政氏から自らの取組について発表いただき、また意見交換会ではコーディネーターも努めていただきました。

意見交換では、池田町の「金の鈴農産物等生産者組合会」が農産物を提供する側としての意識の持ち方、実需者側の旅館やレストラン等からは地元食材の活用方法等の提案が出され、ともに地域を作り上げていくことの大切さを共有しました。

また、ヒカリヤの田邊昌宏シェフと音羽和紀シェフによる冬野菜などを使った料理の試食も行われました。

【県産食材を活用する実需者の事例発表】

【実需者と生産者との意見交換】

◆食の“地消地産”の推進　～産地見学会の開催～

「信州産の食が持つストーリー」を誘客に活用する意向がある県内のホテル・旅館・飲食店などの実需者を対象として、県産食材への関心を更に深めるための、「食の“地消地産”」産地見学会を開催しました。

山形村で長芋・白ネギなどの生産から加工に取り組んでいる（株）クリーン・ア・グリーン、安曇野市でぶどうの品種「黄華」を育成された大村農園、信州サーモンの養殖をしている(有)マルト水産及び信州大王イワナを育成した県水産試験場を見学し、生産者等と実需者が直接意見交換を行い、それぞれの産地側での想いと実需者側のこだわりを相互で理解することができました。

【ぶどう品種「黄華」を試食する実需者】

6 美しい農村の維持・活用

◆広域農道 上水内北部（北信五岳道路）の開通 ～農業と観光を結び さらなる地域振興へ～

広域農道上水内北部（愛称：北信五岳道路）は、地域の関係者の協力の下、平成４年から事業が進められ、蟹沢トンネルや三念沢橋梁等の大型工事、周辺環境への配慮、ＪＲとの調整など多くの課題を克服し、事業着手から 25 年を経た平成 28 年 12 月 20 日に全線の供用が開始されました。

信濃町古間から長野市豊野町大倉を結ぶ「信濃ライン」11.4 kmと、長野市豊野町蟹沢から同市吉を結ぶ「豊野ライン」6.3 kmの開通により、農産物輸送の効率化が図られ、地域農業の競争力の向上に資するとともに、善光寺、野尻湖、湯田中、志賀高原などの北信州の観光地を結ぶ道路として、県内外からの多くの方々の利用も見込まれ、農業と観光の連携による地域振興への効果が期待されています。

地 区 概 要

関係市町村	長野市、信濃町、飯綱町
受益面積	4, 103ha
整備内容	総延長 17, 735m （うち 3, 849m はふるさと農道） 幅員 6. 0（10. 5）m
総事業費	24, 092 百万円（予定）
工　　期	平成４年度～平成 29 年度
主要作物	米、りんご、もも　など

【開通式　H28. 12. 20】

【豊野ラインと三念沢橋梁】

◆耕作放棄地を再生し地域の特産品を生産 ～建設業から農業分野への参入～

耕作放棄により豊かな農村景観が失われつつあることを危惧した信濃町の建設会社が、「農業生産法人（株）ファームかずと」を設立し、建設業の強みを活かして耕作放棄地を再生するとともに、地元の畜産農家やきのこ生産者と連携した耕畜連携による循環型農業を展開しています。

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用などにより、これまでに再生した耕作放棄地は14haにのぼり、今後も拡大に向け意欲を持って取り組んでいます。主力品目のスイートコーンを始め、にんにく、馬鈴薯、小麦を栽培しており、従業員４名の他、パートや季節アルバイトの雇用にもつながるなど、地域の中心的な担い手として、大きな期待を背負っています。

販売面では、各種商談会に積極的に参加することで、都内や関西方面のスーパー、通信販売などの契約栽培を主体に最盛期にはスイートコーン１日１万本を出荷しました。

近年では６次産業化への取組が始まり、冷凍加工品の海外輸出も目指しています。

こうした取組が高く評価され、平成28年度の遊休農地活用功績者表彰において長野県知事賞を受賞しました。

4 ha のほ場に植え付けられたスイートコーン

◆ため池の管理体制を強化　～ため池ハザードマップに係る研修会を開催～

　農業用ため池は、全国に約20万か所、県内には1,756か所あり、その半数以上が江戸時代以前に築造されたものです。

　こうしたため池について、将来にわたって適切に管理していくことと同時に、地震や豪雨等の緊急時に下流の住民が迅速かつ安全に避難できるよう、住民が参加し「ため池ハザードマップ」を作成・公表することが大切です。

　県では、地域住民の安全・安心と農業用水の安定供給を図るため、「ため池耐震化緊急対策事業」を平成27年度に創設し、ため池の耐震化を迅速かつ集中的に進めるとともに、ソフト対策として、ため池ハザードマップ作成の促進、ため池の管理体制整備・強化のための研修会の開催を行っています。

　平成28年度は、平成29年２月２日（長野会場）及び３日（松本会場）に開催し、県・市町村職員、ため池管理者など87名が参加しました。

　研修会では、講師を上田市職員に依頼し、ため池ハザードマップ作成に携わった目線での講義をいただきました。参加者からは、「具体的な事例で大変参考になった。」「作成者目線での講義のため、説得力があった。」などの感想が多く寄せられました。

【ため池の管理体制整備・強化のための研修会】

◆多面的機能支払事業により地域ぐるみで行う共同活動を支援

～事務・技術研修会を開催～

　「多面的機能支払事業」は農業の持つ多面的機能（国土保全・水源かん養・環境保全など）の維持・発揮のため、地域ぐるみで取り組む共同活動を支援する制度です。

　平成28年度は、事業開始後３年目に行う中間評価の実施年度であり、72市町村、804の活動組織の点検及び効果の評価を行うため、抽出した249組織を対象にアンケート調査を行いました。回答の中には、地域住民の参加によって水利施設管理や集落営農への意識が向上し、地域農業の活性化につながっているといった報告もあり、農家と地域住民が連携した取組が広がっていることが確認されました。

　また、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携し、活動組織を対象とした事務研修会を20回、技術研修会を４回を開催しました。さらに、平成28年度から試行的に始めた活動組織の中間確認指導では、38組織を対象に、取組状況や書類の確認を行うとともに、実践活動や組織運営についての相談に応えるなど、適正かつ効果的な活動が行われるよう支援しました。

【事務研修会】

（事業制度等の説明）

【技術研修会】

（水路目地補修）

（畦畔法面への小段設置）

第２章

本県の食と農業・農村の動向

平成28年農業農村総生産額（県農政部推計）

平成28年の農業農村総生産額（推計）は3,117億円となり、前年とほぼ同額（対前年比100.0%）となり、29年度の目標である3,050億円を超える結果となった。

これは、果樹の改植などにより一時的に生産量が減少したことに加え、野菜の価格が平成27年に比べやや低めに推移したものの、米の価格が回復したことなどによるもの。

第２期長野県食と農業農村振興計画の経済努力目標（平成29年度）と比較すると、102.2%の達成率となった。

➢ **農産物産出額**（注１）

平成28年の農産物産出額(推計)は2,901億円となり、前年に比べて15億円の減少(対前年比99.5%)となったが、目標の2,800億円を101億円上回る結果となった。

これは、主力である野菜が需要に応じた適正生産の取組を進めたものの、価格が27年よりやや低く推移したこと、また、りんご、ぶどうなどの果樹も県のオリジナル品種への改植が進み、一時的に生産量が減少したことなどによるもの。

➢ **農業関連産出額**（注２）

平成28年の農業関連産出額（推計）は216億円となり、前年に比べて14億円の増加（対前年比106.9%）となった。

これは、信州サーモンなどのブランド魚の出荷が本格化したことにより水産が増加したこと、大きな災害がなく、観光農業への取組が回復したこと、新たに6次産業化に取り組む農業者の事業が徐々に実績を上げ始めたことから、農産加工が増加したことなどによるもの。

長野県の農業農村総生産額（長野県農政部推計）

区分	22年（基準年）	構成割合	27年	構成割合	対前年比27年/26年	28年①	構成割合	対前年比28年/27年	29年②（目標年）	①／②
	億円	%	億円	%	%	億円	%	%	億円	%
農産物産出額	2,738	100.0	2,916	100.0	103.5	2,901	100.0	99.5	2,800	103.6
米	428	15.6	422	14.5	105.0	450	15.5	106.6	473	95.1
麦類	5	0.2	4	0.1	100.0	4	0.1	100.0	5	80.0
雑穀・豆類	13	0.5	13	0.4	118.2	10	0.3	76.9	16	62.5
野菜	801	29.3	899	30.8	106.0	869	30.0	96.7	790	110.0
果実	485	17.7	558	19.1	102.6	553	19.1	99.1	490	112.9
花き	161	5.9	149	5.1	103.5	148	5.1	99.3	160	92.5
その他の農産物	63	2.3	67	2.3	98.5	66	2.3	98.5	72	91.7
畜産	288	10.5	308	10.6	102.3	311	10.7	101.0	305	102.0
栽培きのこ	495	18.1	496	17.0	100.0	490	16.9	98.8	490	100.0
農業関連産出額	170	100.0	202	100.0	100.5	216	100.0	106.9	250	86.4
水産	55	32.4	50	24.8	100.0	55	25.5	110.0	57	96.5
農産加工	55	32.4	71	35.1	104.4	78	36.1	109.9	108	72.2
観光農業	60	35.3	81	40.1	97.6	83	38.4	102.5	85	97.6
農業農村総生産額	2,908	－	3,118	－	103.3	3,117	－	100.0	3,050	102.2

注１）農産物産出額

平成22年産、平成27年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。

平成28年産は現在公表されていないため、県農政部の推計値である。(農林水産省公表の作物別生産量等に、ＪＡ等の販売単価等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した)

注２）農業関連産出額

県農政部の推計値である。

農産物主要品目の平成２８年産生産実績

【土地利用型作物】

米	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績 (H28/H27)	H29 目標年
作付面積 (ha)	34, 600	34, 400	33, 900	33, 200	32, 700 (98%)	31, 398
10a 収量 (kg/10a)	612	632	597	604	624 (103%)	621
生産量 (t)	211, 800	217, 400	202, 400	200, 500	204, 000 (102%)	194, 982

【28 年産解説】
作付面積は、生産数量目標が減少したため、前年をわずかに下回った。
生産量は、登熟期間中の天候に恵まれたため、作柄はやや良となり前年をやや上回った。
価格は、全国の作柄がやや良となったが、生産面積の減少や新規需要米の取組拡大などから需給バランスが安定し、前年産を上回る水準で推移している。

麦	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績 (H28/H27)	H29 目標年
作付面積 (ha)	2, 410	2, 560	2, 650	2, 740	2, 820 (103%)	2, 850
10a 収量 (kg/10a)	303	298	337	338	339 (100%)	410
生産量 (t)	7, 310	7, 630	8, 920	9, 250	9, 560 (103%)	11, 700

【28 年産解説】
作付面積は、大小麦とも、前年より微増となった。
生産量は、４月の凍霜害等の影響があったものの、越冬後の生育量が確保されていたことから、単収は平年並みとなり、作付面積の増加から前年を上回った。
価格は、大麦は前年とほぼ同額であったが、小麦は国際相場の影響からやや値上がりした。

大豆	H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績 (H28/H27)	H29 目標年
作付面積 (ha)	2, 370	2, 090	2, 050	2, 120	2, 170 (102%)	2, 500
10a 収量 (kg/10a)	145	163	165	167	169 (101%)	200
生産量 (t)	3, 440	3, 410	3, 380	3, 540	3, 670 (104%)	5, 000

【28 年産解説】
作付面積は、県産大豆の需要増などから前年より微増となった。
生産量は、湿害等の発生が少なく、生育量が確保されたことなどから、単収は平年をやや上回り、前年を上回った。
価格は、全国的な作付面積増加により生産量が増加したことなどから、前年より値下がりした。

そば		H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績 (H28/H27)	H29 目標年
	作付面積 (ha)	2，960	3，890	4，060	3，970	4，130 (104%)	4，000
	10a 収量 (kg/10a)	75	69	63	59	43 (73%)	90
	生産量 (t)	2，220	2，680	2，580	2，340	1，780 (76%)	3，600

【28 年産解説】

作付面積は、田・畑ともに増加し、前年を上回った。

生産量は、9月以降の天候不順の影響から結実不良や倒伏が発生し、単収が平年よりかなり少なかったことから、前年を大きく下回った。

価格は、全国的な作付面積がやや増加したものの、県産そばが不作であったことから高値で取引された。

【果　樹】

りんご		H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績 (H28/H27)	H29 目標年
	作付面積 (ha)	8，180	7，980	7，900	7，870	7，850 (99%)	7，810
	10a 収量 (kg/10a)	1，771	1，946	2，062	2，060	1，880 (91%)	2，074
	生産量 (t)	144，900	155，300	162，900	157，200	142，100 (90%)	162，000

【28 年産解説】

作付面積は、前年並みであった。

生産量は、新品種等への改植が進み結果樹面積が減少したこと、また、ふじの凍霜害による着果量の減少により前年をかなりの程度下回った。

価格は、主産県の出荷量が減少したことにより堅調に推移し、前年をかなりの程度上回った。

ぶどう		H22 (基準年)	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績 (H28/H27)	H29 目標年
	作付面積 (ha)	2，440	2，430	2，400	2，400	2，430 (101%)	2，450
	10a 収量 (kg/10a)	980	1，103	1，229	1，240	1，250 (101%)	1，094
	生産量 (t)	23，900	26，800	29，500	28，300	28，800 (102%)	26，800

【28 年産解説】

作付面積は、シャインマスカット等の新植が増加したことから前年をわずかに上回った。

生産量は、品目転換等による改植が進んでおり、成園を迎えたほ場もあることから前年をわずかに上回った。

価格は、シャインマスカットの需要が増加していることと、貯蔵技術を活用した長期出荷により、堅調に推移し前年をかなり大きく上回った。

なし	H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績（H28/H27）	H29 目標年
作付面積（ha）	1，030	948	905	875	870（99%）	920
10a 収量（kg/10a）	1，825	1，625	1，981	1，910	1，908（100%）	2，011
生産量（t）	18，800	15，400	17，930	16，520	16，490（99%）	18，500

【28 年産解説】
作付面積は、前年並みであった。
生産量は、肥大は良好であったことから、前年並みとなった。
価格は、主産県の出荷ピークと重なることもなく、堅調に推移し前年並みとなった。

もも	H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績（H28/H27）	H29 目標年
作付面積（ha）	1，200	1，150	1，130	1，120	1，100（ 98%）	1，110
10a 収量（kg/10a）	1，400	1，339	1，442	1，510	1，530（101%）	1，604
生産量（t）	16，800	15，400	16，300	15，900	16，100（101%）	17，800

【28 年産解説】
作付面積は、高齢化による経営中止により前年をわずかに下回った。
生産量は、生育が順調であり、梅雨の曇天の影響でロスが多かった前年をわずかに上回った。
価格は、西日本の主産地の生産量が減少したことから、堅調に推移し前年をやや上回った。

【野　菜】

レタス	H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績（H28/H27）	H29 目標年
作付面積（ha）	5，790	5，900	5，870	5，940	6，030（102%）	5，910
10a 収量（kg/10a）	2，961	3，400	3，293	3，224	3，413（106%）	3，146
生産量（t）	171，400	200，600	193，300	191，500	205，800（107%）	187，000

【28 年産解説】
作付面積は、前年の価格が堅調であったことから生産意欲が高く、前年をわずかに上回った。
生産量は、天候に恵まれたことから、豊作基調となり、前年をかなりの程度上回った。
価格は、夏場豊作基調であったことから下落し、前年を大幅に下回った。

はくさい		H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績（H28/H27）	H29 目標年
	作付面積（ha）	2，750	2，750	2，730	2，760	2，780（100%）	2，500
	10a 収量（kg/10a）	7，452	8，150	8，147	8，054	8，248（102%）	7，400
	生産量（t）	202，700	224，200	222，400	222，300	222，300（103%）	185，000

【28 年産解説】

作付面積は、前年の価格が堅調だったことから生産意欲は高かったものの、生産者、県、市町村、出荷団体による産地をあげての夏はくさいの適正生産の取組（期間：7月～8月 10 日）が継続されたことから、前年並みとなった。

生産量は、夏場の天候に恵まれ前年をやや上回った。

価格は、適正生産の取組みにより堅調に推移したものの、好調だった前年をかなりの程度下回った。

キャベツ		H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績（H28/H27）	H29 目標年
	作付面積（ha）	1，470	1，460	1，500	1，490	1，510（101%）	1，600
	10a 収量（kg/10a）	4，033	4，370	4，407	4，276	4，457（104%）	4，500
	生産量（t）	59，300	63，800	66，100	63，700	67，300（106%）	72，000

【28 年産解説】

作付面積は、前年をわずかに上回った。

生産量は、夏場天候に恵まれ、作柄が悪かった前年をやや上回った。

価格は、堅調に推移したものの、全国的な品薄傾向の中で順調だった前年をかなりの程度下回った。

ブロッコリー		H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績（H28/H27）	H29 目標年
	作付面積（ha）	815	825	836	862	871（101%）	850
	10a 収量（kg/10a）	930	950	934	956	1，020（107%）	953
	生産量（t）	7，050	7，840	7，810	8，240	8，880（108)%）	8，100

【28 年産解説】

作付面積は、夏はくさい適正生産の取組みによる代替え品目として、また水田地帯への導入により前年をわずかに上回った。

生産量は、夏場の天候に恵まれたため前年をかなりの程度上回った。

価格は、需要がある中堅調に推移し、前年をかなり大きく上回った。

アスパラガス		H22 （基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績 （H28/H27）	H29 目標年
	作付面積 （ha）	1，300	1，060	1，010	971	940 （97%）	1，400
	10a 収量 （kg/10a）	248	264	250	246	380 （154%）	430
	生産量 （t）	3，450	2，800	2，530	2，390	3，570 （149%）	5，600

【28 年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化等により、前年をやや下回った。

生産量は、春先から天候に恵まれ、作柄が悪かった前年を大幅に上回った。

価格は、春先から他県産地とのリレー出荷がスムーズに行われたことから、前年をわずかに上回った。

トマト		H22 （基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績 （H28/H27）	H29 目標年
	作付面積 （ha）	438	410	404	399	383 （96%）	450
	10a 収量 （kg/10a）	4，940	5，290	5，223	5，163	5，300 （103%）	6，222
	生産量 （t）	22，200	21，700	21，100	20，600	20，300 （99%）	28，000

【28 年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化等によりジュース用トマトが減少したことから、前年をやや下回った。

生産量は、天候に恵まれたことから単収が増加したものの、面積が減少したことから、前年をわずかに下回った。

価格は、需要がある中堅調に推移し、全国的な品薄傾向で好調だった前年をわずかに上回った。

きゅうり		H22 （基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28実績 （H28/H27）	H29 目標年
	作付面積 （ha）	425	405	403	403	403 （100%）	430
	10a 収量 （kg/10a）	3，829	3，880	3，747	3，697	3，747 （101%）	4，418
	生産量 （t）	16，200	15，700	15，100	14，900	15，100 （101%）	19，000

【28 年産解説】

作付面積は、前年並みであった。

生産量は、天候に恵まれ豊作基調となったことから、前年をわずかに上回った。

価格は、豊作基調の中潤沢に市場に出回り、前年をやや下回った。

【花　き】

キク		H22 （基準年）	H25 実績	H26 実績	H27実績	H28 実績 （H28/H27）	H29 目標年
	作付面積 （ha）	138	130	122	120	117 （98%）	111
	10a 収量 （本/10a）	26，304	27，615	27，459	27，417	26，752 （98%）	27，297
	生産量 （千本）	36，300	35，900	33，500	32，900	31，300 （95%）	30，300

【28 年産解説】
作付面積は、生産者の高齢化により前年をわずかに下回った。
生産量は、輪ギク生産者の高齢化による減少と、白さび病の多発生による作柄低下により、旧盆等物日をターゲットとしたコギクの増産があったものの、前年をやや下回った。
価格は、秋の需要期の作柄不良により入荷量が減少し、前年をわずかに上回った。

カーネーション		H22 （基準年）	H25 実績	H26 実績	H27	H28 実績 （H28/H27）	H29 目標年
	作付面積 （ha）	96	92	83	84	83 （99%）	88
	10a 収量 （本/10a）	64，760	60，000	61，064	61，786	63，156 （102%）	68，182
	生産量 （千本）	62，300	55，200	50．500	51，900	52，420 （101%）	60，000

【28 年産解説】
作付面積は、一部経営中止により、前年をわずかに下回った。
生産量は、6 月の一番花の出荷は順調であったが、秋の曇天の影響で出荷量が減少したため、年間を通して前年をわずかに上回った。
価格は、一番花の出荷集中により単価安となったため、秋に作柄低下による品薄・単価高となったものの、年間を通して、前年をわずかに下回った。

リンドウ		H22 （基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績 （H28/H27）	H29 目標年
	作付面積 （ha）	39	37	34	33	32 （97%）	38
	10a 収量 （本/10a）	19，115	15，176	11，763	12，061	12，187 （101%）	20，263
	生産量 （千本）	7，493	5，600	4，023	3，980	3，900 （98%）	7，700

【28 年産解説】
作付面積は、生産者の高齢化に伴う離農等により、前年をわずかに下回った。
生産量は、生産者数の減少と、夏期の高温による品質低下により、前年をわずかに下回った。
価格は、全国的な出荷集中により前年をやや下回った。

トルコギキョウ		H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績（H28/H27）	H29 目標年
	作付面積（ha）	51	51	47	48	47（98%）	58
	10a 収量（本/10a）	26, 336	26, 078	26, 652	25, 625	25, 744（100%）	25, 345
	生産量（千本）	13, 300	13, 300	12, 500	12, 300	12, 100（98%）	14, 700

【28 年産解説】
作付面積は、営農組織において一部で作付拡大が図られたが、高齢化による自然減の影響を受け、全体では前年をわずかに下回った。
生産量は、高温による出荷前進化と、連作障害による出荷減により、前年をわずかに下回った。
価格は、全国的な供給量の減少と長野県産の品種に対する評価が高まり、前年をわずかに上回った。

アルストロメリア		H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績（H28/H27）	H29 目標年
	作付面積（ha）	25	27	25	24	24（100%）	28
	10a 収量（本/10a）	72, 510	75, 000	83, 871	81, 481	78, 333（96%）	78, 571
	生産量（千本）	18, 200	20, 100	20, 800	19, 800	18, 800（95%）	22, 000

【28 年産解説】
作付面積は、一部経営中止があったものの、ほぼ前年並みとなった。
生産量は、冬期から夏期にかけては作柄が良好であったが、秋期の曇天の影響によりシュート発生数が減少し、前年をやや下回った。
価格は、主産地の作柄低下による品薄傾向により、前年をやや上回った。

鉢花類		H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績（H28/H27）	H29 目標年
	作付面積（ha）	87	87	86	85	85（100%）	77
	生産量（千鉢）	21, 010	21, 190	20, 530	20, 870	20, 810（100%）	18, 700

【28 年産解説】※シクラメンを中心に解説
作付面積は、一部経営中止により、前年をわずかに下回ったものの、苗物類の面積が増加し、ほぼ前年並みとなった。
シクラメンの生産量は、経営の中止や品目転換により、前年をやや下回ったものの、苗物類の生産が増加し、ほぼ前年並みとなった。
鉢花類全般に、全国的に潤沢な流通量があり、価格は前年をやや下回った。

【きのこ】

えのきたけ	H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績（H28/H27）	H29 目標年
生産量（t）	86, 070	83, 903	83, 470	81, 213	82, 325（101%）	94, 426

【28 年産解説】
生産量は、前年の高単価を受け生産者の増産意欲が高まり、前年をわずかに上回った。
価格は、消費量の低下、夏場の生産調整不足等が影響し、前年をやや下回った。

ぶなしめじ	H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績（H28/H27）	H29 目標年
生産量（t）	47, 868	46, 154	47, 382	49, 864	49, 807（100%）	55, 746

【28 年産解説】
生産量は、前年並みであった。
価格は、企業中心に出荷量が多い中、消費量の低下により前年をやや下回った。

【畜産】

乳用牛	H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績（H28/H27）	H29 目標年
頭　数	19, 800	18, 300	17, 600	16, 600	16, 300（98%）	19, 200
生産量（t）	116, 345	108, 650	106, 587	106, 056	102, 739（97%）	117, 400

【28 年産解説】
飼養頭数は、高齢化等による経営中止の影響が大きく、前年をやや下回った。
生産量は、飼養頭数の減少と1頭当たりの搾乳量が増えなかったことにより、前年をやや下回った。
乳価は、前年並みを維持した。

肉用牛	H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績（H28/H27）	H29 目標年
頭　数	29, 500	26, 400	24, 200	23, 000	22, 100（96%）	28, 500
生産量（t）	7, 064	6, 354	6, 144	5, 548	5, 212（94%）	6, 552

【28 年産解説】
飼養頭数は、配合飼料の高止まりや高齢化等の影響により飼養戸数が減少し、前年をやや下回った。
生産量は、肥育素牛の高騰等により肥育頭数が減少したため前年を下回った。
枝肉価格は、全国的な生産量の減少等を背景に依然として上昇傾向となった。

豚	H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績（H28/H27）	H29 目標年
頭　数	75，000	73，800	74，300	74，000	73，100（99%）	75，900
生産量（t）	11，518	11，908	11，213	11，158	11，022（99%）	11，530

【28年産解説】

飼養頭数及び生産量は、ほぼ前年並みとなった。

枝肉価格は 4～6 月に前年を上回ったが、7･8月は下落、それ以降はほぼ前年と同様に推移した。

鶏	H22（基準年）	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績（H28/H27）	H29 目標年
羽 数（千羽）	1，403	1，525	1，441	1，401	1，357（97%）	1，375
生産量（t）	15，700	14，645	14，049	13，641	13，231（97%）	14，017

【28 年産解説】

採卵鶏の飼養羽数及び生産量については、飼養農家数の減少等により前年をやや下回ったが、肉用鶏については前年並であった。

鶏卵価格は、前年度に引き続き需要が旺盛なこと等により、高水準で推移した。

鶏肉価格は、前年度に引き続き需要の伸び等により堅調に推移した。

達成指標別進捗状況一覧

達成指標は30指標32項目

H28年度目標値に対しての達成率	100%以上	90%以上100%未満	80%以上90%未満	50%以上80%未満	50%未満
指標項目数【割合】	10【31%】	10【31%】	6【19%】	5【16%】	1【3%】

［平成29年度目標を達成した指標項目数７項目］

施策の展開	No.	項目			平成22年（基準年）	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年（目標年）	H28実績値/H28目標値	H28実績値/H29目標値
①夢ある農業を実践する経営体の育成	1	経営を法人化した経営体の数	法人	計画値		810	840	906	900	106%	106%
				実績値	758	876	918	958			
	2	企業的農業経営体等の数	経営体	計画値		8, 400	8, 600	8, 800	9, 000	96%	94%
				実績値	7, 939	7, 991	8, 267	8, 415			
	3	担い手への農地利用集積率	%	計画値		44	46	50	53	82%	77%
				実績値	39	41	41	41			
	4	集落営農組織数	組織	計画値		228	240	260	250	126%	131%
				実績値	212	249	281	327			
	5	40歳未満の新規就農者数（単年度）	人	計画値		250	250	250	250	88%	88%
				実績値	190	253	244	220			
②自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産	6	環境にやさしい米づくりの面積	ha	計画値		1, 551	1, 680	1, 771	1, 887	88%	83%
				実績値	1, 226	1, 322	1420	1, 561			
	7	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積（米）	ha	計画値		320	900	1, 100	1, 260	91%	80%
				実績値	0	588	913	1, 002			
		実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積（麦・大豆・そば）	ha	計画値		696	780	900	950	111%	105%
				実績値	311	761	877	996			
	8	果樹オリジナル主要品種等の栽培面積	ha	計画値		1, 840	2, 000	2, 160	2, 320	86%	80%
				実績値	1, 190	1, 639	1, 763	1, 860			
	9	りんご新わい化栽培面積	ha	計画値		280	350	420	500	61%	51%
				実績値	0	209	227	257			
	10	販売額20億円以上の野菜品目数	品	計画値		11	11	12	13	92%	85%
				実績値	11	11	11	11			
	11	生産量全国1位の花き品目数	品	計画値		6	7	7	8	100%	88%
				実績値	6	7	7	7			
	12	生産量全国1位のきのこ品目数	品	計画値		4	4	4	4	75%	75%
				実績値	4	4	3	3			
	13	信州サーモン生産量	t	計画値		330	345	360	375	104%	100%
				実績値	220	330	345	375			
	14	三倍体の大型イワナ生産量	t	計画値		0	0	20	30	5%	3%
				実績値		0	0	1			
	15	信州プレミアム牛肉の認定頭数	頭	計画値		2, 950	3, 600	3, 650	3, 700	95%	94%
				実績値	844	3, 152	3, 242	3, 477			
	16	エコファーマーの認定組織数	組織	計画値		200	230	270	310	82%	72%
				実績値	126	179	213	222			
	17	信州の環境にやさしい農産物認証面積	ha	計画値		1, 780	1, 900	2, 040	2, 200	94%	88%
				実績値	1, 483	1, 627	1, 763	1, 926			
	18	生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合	%	計画値		23	28	34	39	68%	59%
				実績値	13	19	20	23			
	19	農業用水の安定供給及び排水機能が確保される農地面積(H25～H29)	ha	計画値		3, 000	15, 000	18, 500	20, 000	90%	83%
				実績値	—	12, 561	14, 920	16, 652			
	20	遊休農地の再生・活用面積（単年度）	ha	計画値		600	600	600	600	165%	165%
				実績値	393	646	519	991			

施策の展開	No.	項　　　目			平成22年（基準年）	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年（目標年）	H28実績値/H28目標値	H28実績値/H29目標値
③ 信州ブランドの確立とマーケットの創出	21	「おいしい信州ふーど（風土）」の認知度（県内）	%	計画値		60	65	70	75	77%	72%
				実績値	24	52	66	54			
		「おいしい信州ふーど（風土）」の認知度（県外）	%	計画値		10	15	20	25	70%	56%
				実績値	—	16	18	14			
	22	県が主催する商談会における農業者等と食品産業等との成約件数	件	計画値		100	150	200	250	104%	83%
				実績値	—	108	158	208			
	23	農産物等の輸出額	千円	計画値		123, 000	200, 000	315, 000	500, 000	179%	113%
				実績値	—	206, 000	386, 172	563, 656			
	24	六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	件	計画値		90	94	94	94	99%	99%
				実績値	—	91	91	93			
④ 農村コミュニティの維持・構築	25	都市農村交流人口	人	計画値		578, 000	580, 000	590, 000	600, 000	106%	104%
				実績値	546, 544	599, 351	604, 427	624, 909			
⑤ 地産地消と食に対する理解・活動の促進	26	農産物直売所数	店	計画値		830	830	835	840	96%	96%
				実績値	814	822	788	805			
	27	食育ボランティア数	人	計画値		18, 500	19, 000	19, 500	20, 000	95%	92%
				実績値	15, 770	18, 111	18, 370	18, 435			
⑥ 美しい農村の維持・活用	28	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値		25, 537	39, 650	44, 650	50, 000	91%	82%
				実績値	22, 484	33, 786	38, 391	40, 827			
	29	農業用水を活用した小水力発電の容量	kW	計画値		1, 900	2, 000	2, 100	2, 200	104%	99%
				実績値	220	1, 884	2, 076	2, 184			
	30	農地等の安全確保面積（H25～H29）	ha	計画値		300	1, 350	1, 400	1, 800	84%	65%
				実績値	—	243	1, 106	1, 169			

基本方向	指標数	H28年度目標値に対する達成割合別指標項目数						
		100%以上	100～90	90～80	80～70	70～60	60～50	50%未満
①	5	2	1	2	0	0	0	0
	割合	40%	20%	40%	0%	0%	0%	0%
②	16	4	5	3	1	2	0	1
	割合	25%	31%	19%	6%	13%	0%	6%
③	5	2	1	0	2	0	0	0
	割合	40%	20%	0%	40%	0%	0%	0%
④	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
⑤	2	0	2	0	0	0	0	0
	割合	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
⑥	3	1	1	1	0	0	0	0
	割合	33%	33%	33%	0%	0%	0%	0%
計	32	10	10	6	3	2	0	1
	割合	31%	31%	19%	9%	6%	0%	3%